

報告 2 高橋 博子（広島市立大学広島平和研究所講師）

「封印されたビキニ事件と情報コントロールされる福島原発被災」

山根 では次に広島市立大学広島平和研究所の高橋博子さんに「封印されたビキニ事件と情報コントロールされる福島原発被災」という題でお話をしていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

高橋 広島市立大学広島平和研究所講師の高橋博子です。みなさん、こんにちは。伊藤英朗さんが昨年入手されたアメリカエネルギー省の文書を見まして、第五福竜丸事件のときに、第五福竜丸だけではなく他の被災船も実際に放射性降下物の中にいたということを、資料を通じてさらに確かめることができました。それは実は過去のことではなく、いま再び私たちは、福島原発から発生される放射性降下物の中にいる。そう自覚しています。みなさん、ここは京都ですから、かなり離れているわけなんですけど、それでも風向きによっては流れている、そういう状況です。ですから福島はもちろん関東でしたら、まさしくさきほどご覧になったような放射性降下物が、いろんな形で降り注ぐという状況が現在進行形なんだという思いで、伊東ディレクターの制作された番組をより多くの方に見ていただきたいし、そのためにみなさんと協力していけたらいいなと思います。

私の話に移らせていただきますが、私の研究は科学ではなく歴史です。歴史学として、いまご覧になったようなアメリカの核実験の問題、そして広島・長崎の原爆投下の問題を研究してまいりました。研究の結果、よりはっきりしてきたのは何かというと、内部被曝の問題、それを含む残留放射線の問題がアメリカ政府によってことごとく隠ぺいされてきたということです。そうした事実を、アメリカで入手したアメリカ政府側の公文書を通じて具体的に立証してくることができました。

●残留放射線の影響を隠ぺいし続けてきたアメリカ政府

いま福島原発事故について日本政府が言っている「ただちに健康に影響はない」とまったく同じような声明を、広島・長崎への原爆投下後、アメリカ政府は実際に出していました。実は、占領したアメリカより前に、なんと日本政府も同様の話をしていました。

広島への原爆の後、日本政府は国民に対して、「新型爆弾への防空総本部の注意」というものを発表します。そこでは「退避壕は極めて有効であるからこれを信用し出来るだけ頑丈に整備すること」「軍服程度の衣類を着用していれば火傷の心配はない」、あるいは丈夫な建物の陰に隠れれば大丈夫だといった趣旨のことを述べた上で、「以上のことを実施すれば新型爆弾をさほど恐れることはない」（『朝日新聞大阪本社版』1945 年 8 月 10 日）と述べております。つまりこういう指示通りに行動していれば「さほど恐れる必要のない」兵器

として、日本政府は原爆を扱っていたのです。

1945 年 9 月、連合国軍による日本占領が開始されると、連合国軍の側からジャーナリストたちが広島、長崎取材し始めました。大体は情報コントロールされるわけなんですけれども、それを抜け出るような形で、1945 年 9 月 5 日 『デイリー・エクスプレス』にはウィルフレッド・バーチェット (Wilfred Burchett) の配信記事が掲載されます。「原爆病 (The Atomic Plague) 広島では、最初の原子爆弾が都市を破壊し世界を驚かせた 30 日後も、人々は、かの惨禍によってけがを受けていない人々であっても、『原爆病』としか言いようのない未知の理由によって、いまだに不可解かつ悲惨にも亡くなり続けている」。また 1945 年 9 月 5 日 『ニューヨーク・タイムズ』のウィリアム・H・ローレンス (William H. Lawrence) は「倒壊し瓦礫と化した広島では、原子爆弾はいまだに日に 100 人の割合で殺している。私はこの歴史的爆撃の場所に着いた最初の数人の外国人の中にいた」と、原爆投下から 1 ヶ月たったあとも人々を苦しめつづけている事実を報道します。このような報道に対して、占領者側がどういう態度に出たかということ、トーマス・ファールというアメリカの准将が、1945 年 9 月 12 日記者会見を開き、「広島の廃墟に放射線なし」(No Radioactivity In Hiroshima Ruin) と述べて、「広島では秘密兵器の破壊的な力は調査者が予想したよりも大きかったが、廃墟の街に危険な残存する放射線を生み出したり、爆発時に毒ガスを発生するということを全面的に否定した」(1945 年 9 月 13 日付『ニューヨーク・タイムズ』) と報道されました。つまり、デイリー・エクスプレスのバーチェットのような残留放射線の影響も示した報道に対して、そうした影響はないんだという声明をさっそく出したのです。

この声明を裏付けるために動いた 1 人の科学者がいました。スタッフォード・リーク・ウォーレンという人物です。この人によれば、広島・長崎の場合は空中高く爆発したために、初期放射線 (原爆さく裂から 1 分間に排出する放射線) は認めるが、残留放射線は空中に拡散してなくなるんだというロジックを使っています。実際に原爆が落とされた後の調査をすることなしに「残留放射線の影響なし」とされてしまったのです。

1946 年に原爆実験がビキニ環礁で行われます。ウォーレンは、この実験に携わる兵士たちの被ばくに関する放射線安全責任者になるんですが、500 ミリシーベルトから 600 ミリシーベルトを 2 週間に浴びたら作業に従事させ続けさせることはできないと言っています。この数字をみなさん、ちょっと覚えておいてほしいんです。というのは現在、福島原発作業員の基準というのは「緊急時」と称して 250 ミリシーベルトです。「1 年間に」とは言っていますが、私は実質 2 週間も経たないうちにそれぐらい被曝してしまう人が出ていると思っています。あの広島、長崎で、放射線の影響は大したことはないんだと科学者が扱っていた基準、あるいはそれに近い基準が、いま福島の作業員に対して適用されている異常さに驚いています。

●久保山さんの死は「輸血による肝炎」が今も米公式見解

原爆を投下した国であるアメリカは、1950 年代に民間防衛計画というものを実施します。ソ連が核兵器を保有したことで、原爆に対する対策を国民レベルで行なおうという計画でした。国民向けにパンフレットが配られるんですが、『原爆攻撃下の生き残り』（1950 年 10 月）にあるように、「少量であれば、放射線はほとんど無害です。重度な被曝による深刻な放射線病でも回復の可能性があります」といった、きわめて楽観的な説明がなされました。初期放射線については、それを避けることさえできれば大丈夫だという趣旨のことが書かれていました。こうした民間防衛計画がアメリカ国民に対して実施される中で、1954 年 3 月 1 日、マーシャル諸島ビキニ環礁での水爆実験（ブラボー・ショット）が行われたのです。その時、まさしく残留放射線の影響—放射性降下物によって、さきほど伊東さんがお示しになったように第五福竜丸の乗組員をはじめとする多くの被災者を出すことになるのです。

ところが、核実験の責任者である米原子力委員会委員長のルイス・ストローズ（Lewis L. Strauss）は、3 月 1 日、ついで 3 月 28 日に行った 2 つの実験はともに成功だったと言っています。しかも、第五福竜丸については危険区域に入ってきたから被曝したんだという趣旨のことが述べられています。ビキニ事件ではマーシャル諸島の多くの住民も被曝してしまうんですが、ルイス・ストローズは、住民 236 人に影響はなさそうだと言っている。これが核実験の責任者、加害者である人の言動だったのです。

1954 年 9 月 23 日には第五福竜丸の久保山愛吉無線長が死亡するのですが、日本側医師団が「水爆による最初の犠牲者」として報告したのに対して、アメリカ側は、水爆が直接の死因ではなく「輸血による肝炎が死因」と説明しています。この見解はいまだに変えている証拠はありません。アメリカ側は水爆実験によって 1 人も死亡者は出していないという立場に立っているのです。

●汚染マグロ調査の打ち切りと科学者の過小評価

1954 年 11 月に、日本学術会議主催の「放射性物質の利用と影響に関する日米会議」というのが東京で実施されます。日米会議といえば、日本とアメリカの代表的な科学者が参加するという印象を、みなさんお持ちになると思うんですが、日本側は確かにいろんな大学の科学者が参加したのです。しかしアメリカ側は、核実験の責任者の立場にある原子力委員会の科学者がほとんどでした。原発事故を起こした日本のいまで言えはいわゆる「原子力村」の科学者のようなものですね。

そこでは、どういう発言が出ていたか。たとえば、米原子力委員会生物医学部生物物理課長のワルター・クラウスという人は、人間の皮膚から汚染を除去する方法として「石鹸と水で充分洗う」と述べ、野菜については「豊富な水で洗う 皮をむいたり、外側の葉を取り除くことによって汚染を取り除くことになる」と説明しております。確かに、人体に入る前の放射性物質であつたり、葉っぱについたばかりの放射性物質なら、洗うことでずいぶん

違うかとは思いますが、人体の中に入ってしまう場合、洗ったら取り除けるわけではないですよ。

さらに、伊東ディレクターの DVD にも出てきましたように、当時、放射能で汚染されたマグロは、1 分間にガイガーカウンターで 100 カウント出れば破棄するという方針が日本政府から出されておりました。ところが、この会議に出ていた、米原子力委員会の科学者は「1 分間に 500 カウント以下の放射能がある場合は食料として充分安全である」と述べます。日本政府の汚染マグロの破棄基準の 5 倍でも大丈夫だというわけです。その結果どういことが起こったか。1954 年 12 月 31 日をもって、マグロの調査は打ち切れ、検査を受けずに魚介類が一般家庭の食卓に回ってしまったわけです。

現在、福島原発事故によって進行している事態も、できるだけ事態を過小評価させたいという思惑からの科学者や関係者の発言が色濃く反映されて、調査が十分に実施されていない状況なんではないかと私は危惧しています。

●米軍艦も「激しいフォールアウトにさらされた」

マグロ調査の打ち切りとともに、日米間では 1955 年 1 月 4 日、「慰謝料」が支払われることになるのですが、これは賠償金でも補償金でもない、アメリカ側は法的な責任を認めたわけではない形で、日米の国家間では解決したものとして決着してしまったのです。

それと同時に埋もれてしまった人体への影響については、のちほど報告される山下正寿先生たちの長い間の調査活動によって「被ばく証言」が得られ、それがアメリカ側の資料によって裏付けられたということです。アメリカ原子力委員会も、公には「影響はない」としながらも、実質的な被害状況データは沢山入手しておりました。たとえば、DVD に出てきた放射性降下物の地図をつくるにあたって、いろんな観測網からデータをとるのですが、当時、太平洋を航海中のアメリカの軍艦も対象の 1 つでした。ところがそのデータは採用されませんでした。軍艦が「激しいフォールアウトにさらされた」が、「日々の放射性降下物の地図は、船舶からのデータにはかなりの不確実性があるため、陸地の観測所からのデータのみ記載されている」と説明されています。軍艦が「激しいフォールアウトにさらされた」事実を認めていることは、船舶データは放射性降下物の日々の地図にそのまま反映されてはいないこと、つまりは米原子力委員会の報告書が放射性降下物の影響を過少評価している可能性と、第五福竜丸はもちろんのこと、そのほかの被災船が激しいフォールアウトにさらされていた可能性が充分にあることを示しているのです。

●内部被曝を切り捨てた被曝線量推定システム

加害者側の立場に立った科学がどんなことをやってきたか。広島、長崎の被爆者の場合、「個人の被曝線量を推定するシステム」というものがあります。1986 年線量推定方式 (DS86) や 2002 年線量推定方式 (DS02) と呼ばれるものです。これも実際に被爆者にどういう影響があったかの視点ではなく、ネヴァダ核実験場に広島の木造家屋を移築し、その家にあたっ

た放射線量という、いわば核実験から入手されたデータをもとに、しかも内部被曝の問題はいつさい抜きにした形で被曝線量推定システムが作られたのです。

DS86、DS02のもとになったのは1957年にT57Dという名称で暫定的な推定方式が発表されたのが最初です。それ以来、「科学的な線量推定システム」として適用され続けているのです。T57Dをつくった目的は、1950年代、アメリカが核実験を続ける中で、逆にアメリカが核で攻撃された場合どう防護するかという発想で核シェルターの開発に力を入れます。そのための線量システムだったのです。つまり、原爆を投下し核開発を進めてきた側による核戦争準備のためのデータが元になってつくられた、軍事科学的データなのです。

●子どもたちの乳歯を捨てずに保存しよう

福島の問題について少しお話しさせていただきたい。事実上アメリカの原子力委員会がつくった基準が科学的なものとされ、国際的な基準に反映されていき、ICRP（国際放射線防護委員会）の放射線防護基準になっているわけです。2007年にICRPは「緊急時の基準」というものを出します。その中で、緊急作業時においては500ミリシーベルトから1000ミリシーベルトが限度という数字が打ち出されています。今回の福島の事態で、文部科学省は500ミリシーベルトより低いから大丈夫だとして250ミリシーベルトまで妥当としました。しかも内部被曝を軽視するICRPでさえ通常時の一般公衆の被曝線量限度は年1ミリシーベルト、緊急時で1～20ミリシーベルトなのに、文科省はその最大値の20ミリシーベルトを持ちだして、福島の学校の子どもたちに対して適用するという事態が現在進行中です。

「緊急時」というのは、私ははっきりと「戦争時」と言い換えるべきだと思います。先に申しましたように、米核実験の放射線安全対策の責任者だったスタッフォード・ウォーレンが核実験に兵士を動員させる時のような基準がいま、福島原発の作業員に対しても、子どもたちに対しても適用されている。そういう異常な状況だと思います。

こうした中で、私も含めてみなさんとどうしていったらいいのか、このシンポジウムでぜひ考えたい。いままで「科学的」といわれてきた基準そのものに対して異議を出して、より正確な調査をどんどん政府なり責任者に対して要求する。同時に出されたデータを大丈夫だとうのみにしないで、市民の側としてさらに独自に調査するという構えがほんとに大事だと思います。

福島原発からはストロンチウム90の検出も確認されています。ストロンチウム90は骨とか歯に蓄積されやすいんです。子どもたちの乳歯が取れ永久歯に生え変わるときに乳歯をおまじないで捨てることなく、大事に大事にとっておいてほしい。いまは大丈夫なところに住んでいる人も含めて保存しておいてほしい。そう呼びかけたいと思います。そうすると、万が一、影響が歯に残っていった場合、その子に将来的に何かが起こったにしても、福島原発事故による影響だという証拠が残るからです。

●子どもたちに希望を託せる世の中にするために

政府の「災害対策本部」・東京電力・多くのメディア・「専門家」が、戦時中の「新型爆弾への防空総本部の注意」のように「安全だ」「ただちに影響はない」などと一方的な情報を流している状況では、市民の側は複数の情報源から判断することが必要になってくると思います。このシンポジウムを支えている高木基金を創設した故・高木仁三郎氏は1987年4月23日の朝日新聞でチェルノブイリ事故から1年後、パンドラの箱を開けたことによって引き返せないと話す論に対して次のように訴えています。

この「パンドラの箱」論は何人も技術者や研究者から聞いた。それは組織されたあきらめとでも言いようのないほど広く、技術者たちの間にひろがっている。それこそが核文明の暴走を促すのではないか。

生き続けるために、「一人一人の責任感を核のない社会に向けて組織しよう」とヴァイシュは言う。私はあきらめに対置して、「希望をこそ組織しよう」と言いたい。かのパンドラの箱にひとつだけ残っていたのは希望で、ギリシャ神話によれば、それこそが私たちを生かし続けてきたものだった。かの技術者は「甘い」というだろう。だが「冷めたあきらめ」より「甘い希望」を選ぶしかあるまい。

今年の4月26日をどう過ごすのか、それは地球の将来を左右するほどのことかもしれない。「もうひとつのチェルノブイリ」はあってはならない。世界中の多くの場所で同時に集会がもたれ、東京の私たちも日比谷に集う。何百という場所で大事故の悲惨について語られよう。私たちはこの日を希望の日に転ずることを願って、子供たちに希望を語ろうと思う。」

残念ながら、もう1つのチェルノブイリに相当することが起こってしまいました。チェルノブイリ原発事故後も「あきらめ」が顕著であった結果として、福島原発事故があったのだと思います。それでも、私は1歳の子をもつ親として、みなさんとともに、やはり希望を語ってゆきたいし、子どもたちに希望を託せるような世の中にしたいなあと思います。ご清聴ありがとうございました。

山根 貴重なご報告ありがとうございました。政府が出している基準が果たしてそれでいいのか、ほんとに疑問が残ります。さらに、子育て世代の方々へは、乳歯をおまじないとして屋根に放ったり床下に捨てたりということがありますが、そうではなくて、とっておこう、将来貴重なデータになるかもしれないとのお話がありました。それではただいまから10分間の休憩に入ります。